

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局	企画市場局	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	企業開示課開示業務室	齊藤 貴文				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な、有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等について、正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される、企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	574	1,234	1,238	-	-			
		補正予算	-	▲ 462	-	-	-			
		前年度から繰越し	178	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 265	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	752	772	973	0	0			
	執行額		629	769	907	-	-			
	執行率 (%)		84%	100%	93%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	100%	73%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	開示書類へのアクセス	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	25,609	28,586	29,991	-	-	
			当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	運用経費の予算執行額/稼働日数			単位当たりコスト	百万円	1.4	1.4	1.4	-	
				計算式	百万円/日	494/360	505/360	516/360	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	取組事項	分野:	-	該当箇所	【事前分析表】P18 【実績評価書】P79
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な、有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に取得・保有する者の状況等について、正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度の運用等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果的に一者応札となった案件があった。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、デジタル統括アドバイザー等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度上半期に、次期EDINETの構築業務において、業務委託先の要員が新型コロナウイルス感染症を発症・入院し、その代替要員の調整に時間を要するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により作業に遅れが生じた。これに伴い、年度内の事業完了が困難となったことから繰越しを行ったものであり、繰越理由は妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度のEDINETの稼働率は100%と目標を達成し、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、競争性のある調達の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。 次期EDINETの構築業務については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等による予算の繰越が発生した。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指す。 本事業の調達については、引き続き、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、新規の事業者が参入しやすい調達環境を確保するとともに、システムの開発・運用経費のコスト削減に向けた取組みに努める。 令和4年度に予算を繰り越した次期EDINETの構築業務については、システムを安定的に稼働させるため、開発体制の増強等の必要な措置を講じつつ開発を進める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

予終 定了	一者応礼となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 終 定 了 通 り	<p>本事業については、引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努める。また、調達に当たっては、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、競争性を確保するための方策を継続し、システムの開発・運用経費の削減に努める。</p> <p>※令和4年度予算よりデジタル庁にて計上</p>
----------------------------	---

備考

令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。

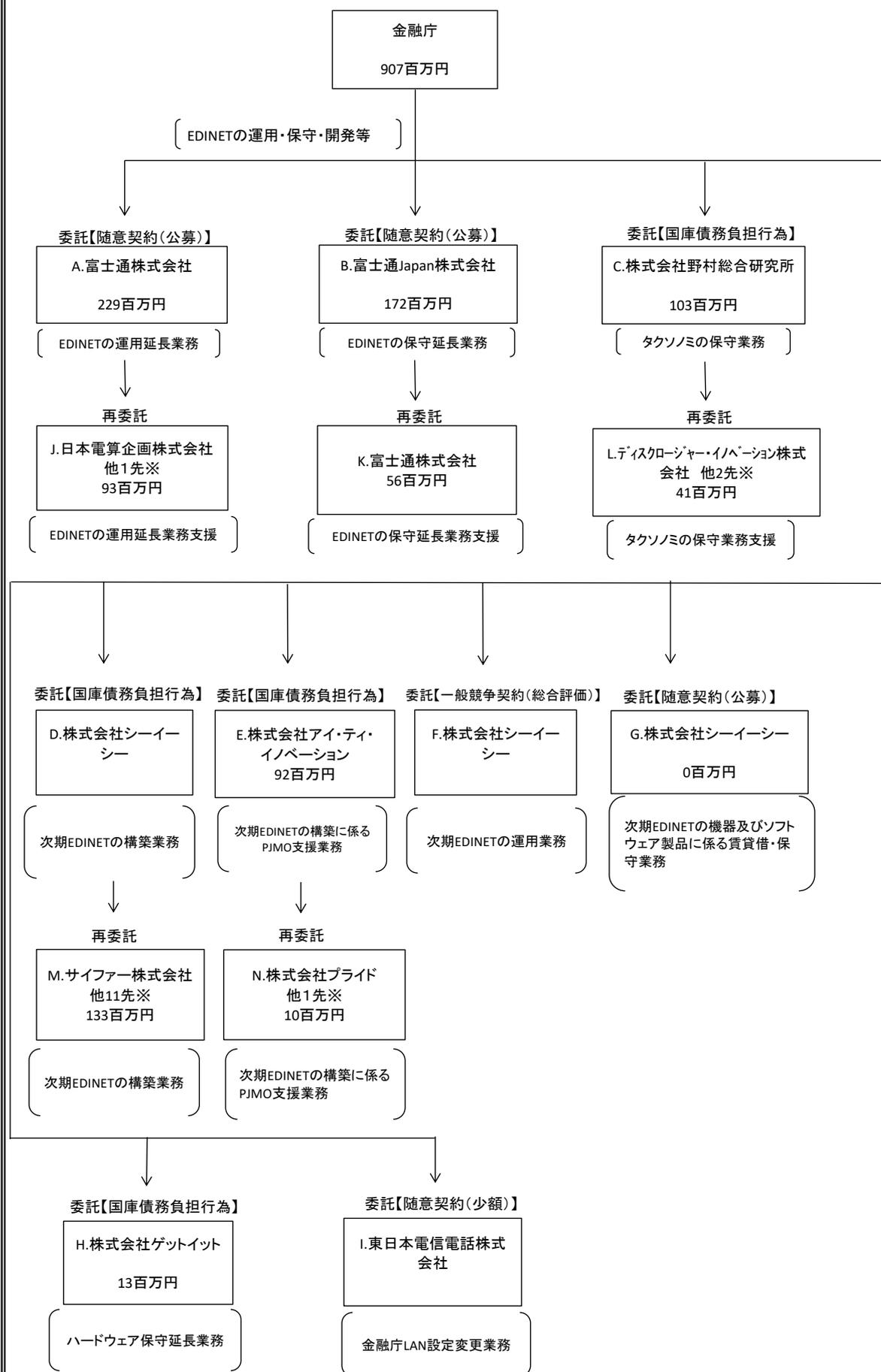
- 利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。
- 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。
- 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。
- 品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。
- アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。

上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、デジタル統括アドバイザーや、外部事業者と連携しつつ検討し、当該検討結果を踏まえシステム構築事業者の調達を行った。当該調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施した技術的対話を経て、一般競争入札によりシステム構築事業者を決定し、令和2年10月から構築作業を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	0010			
平成30年度	0010			
令和元年度	金融庁 - 0010			
令和2年度	金融庁 0011			
令和3年度	2021 金融 0011			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通株式会社			B.富士通Japan株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用延長業務	229	委託費	EDINETの保守延長業務	172
	計		229	計		172
	C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社シーイーシー		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	103	事業費	次期EDINETの構築業務	181
	計		103	計		181
	E.株式会社アイ・ティ・イノベーション			F.株式会社シーイーシー		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	92	委託費	次期EDINETの運用業務	117	
計		92	計		117	
G.株式会社シーイーシー			H.株式会社ゲットイット			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
委託費	次期EDINETの機器及びソフトウェア製品に係る賃貸借・保守業務	0	委託費	ハードウェア保守延長業務	13	
計		0	計		13	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	EDINETの運用延長業務	229	随意契約 (公募)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	EDINETの保守延長業務	172	随意契約 (公募)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	103	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	181	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	92	随意契約 (企画競争)	3	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの運用業務	117	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの機器及びソフトウェア製品に係る賃貸借・保守業務	0	随意契約 (公募)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社ゲットイット	3010001096109	ハードウェア保守業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの運用業務	1,446	一般競争契約 (総合評価)	1	-	・自社以外が構築したシステムの運用業務を受託することはリスクが高いなどの理由から、構築事業者以外からの応札がなく、一者応札となった。 ・調達単位を見直すなどの改善策を講じる。
2	D	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	613	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	C	株式会社野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	264	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	E	株式会社アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	183	随意契約 (企画競争)	3	-	
5	B	富士通Japan株式会社	5010001006767	ソフトウェア等保守業務	172	随意契約 (公募)	1	-	
6	G	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの機器及びソフトウェア製品に係る賃貸借・保守業務	152	随意契約 (公募)	1	-	
7	H	株式会社ゲットイット	3010001096109	ハードウェア保守業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されてい る者について記 載する。費目と使 途の双方で実情 が分かるように記 載)	I.東日本電信電話株式会社			J.日本電産企画株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	金融庁LAN設定変更業務	1	委託費	EDINETの運用業務支援	74
	計		1	計		74
	K.富士通株式会社			L.ディスクロージャー・イノベーション株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの保守業務支援	56	委託費	タクソミの保守業務支援	28
	計		56	計		28
	M.サイファー株式会社			N.株式会社プライド		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築業務支援	27	委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	7	
計		27	計		7	

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	金融庁LAN設定変更業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画株式会社	7010401022973	EDINETの運用業務支援	86	その他	-	-	
2	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	EDINETの保守業務支援	56	その他	-	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	1013301023667	タクソノミの保守業務支援	31	その他	-	-	
2	有限会社プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	
3	株式会社TAKARA & COMPANY	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サイファー株式会社	1011001033169	次期EDINETの構築支援	27	その他	-	-	
2	株式会社クロスアクティブ	5010001105833	次期EDINETの構築支援	22	その他	-	-	
3	大分シーイーシー株式会社	9320001008217	次期EDINETの構築支援	17	その他	-	-	
4	株式会社亜細亜情報システム	2010701017694	次期EDINETの構築支援	17	その他	-	-	
5	富士通株式会社	1020001071491	次期EDINETの構築支援	14	その他	-	-	
6	アプリケーションアシスト株式会社	1180001033971	次期EDINETの構築支援	12	その他	-	-	
7	株式会社アイソルート	2011101028464	次期EDINETの構築支援	9	その他	-	-	
8	株式会社インテリジェントクラウドコンサルティング	6010001206993	次期EDINETの構築支援	7	その他	-	-	
9	株式会社コアネクスト	9010401085275	次期EDINETの構築支援	3	その他	-	-	
10	株式会社セラフ	1050001027912	次期EDINETの構築支援	2	その他	-	-	
11	株式会社ウイング	9110001001366	次期EDINETの構築支援	2	その他	-	-	
12	株式会社フェーズワン	8040001036668	次期EDINETの構築支援	1	その他	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブライド	5010001080564	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	7	その他	-	-	
2	佐伯ITコンサルティング(株)	6012801016374	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	3	その他	-	-	